

世界で存在感のない日本

実は、私は野田内閣については、ほとんど知りませんでした。三月一日にはメキシコの大学院で日本政治を教えておりました。そこで、地震・津波・原発事故が起こりました。そのあともアメリカにいて、「何であんな危険な国に帰るんだ!」といわれつつ、いったん日本に戻りました。日本で春学期を教えたあと、八月は三週間ほどアメリカにおりました。ちょっと日本に帰ってきたときに野田首相が生まれたのですが、そのあと九月はヨーロッパの方に一ヶ月近く行っておりました。ドイツ、スウェーデン、フィンランド、そしてイギリスを回って、一昨日帰ってきたばかりです。日本の新聞・テレビはほとんど見ていません。そういうことで、ヨシヒコ・ノダなる人物について、私はほとんど語る資格がないのです。

ただ逆にいうと、いまの白川さんの話には出てこない視点、つまり、外から見るとどう見えるか。平たくいえば、誰が総理大臣でもよい、日本はどうなっているのか、という話になります。

加藤哲郎

その点でまずは、日本は海外での存在感がまったくありません。日本についてのニュースは、三月には大々的に流れました。地震・津波があつて、原発事故まで起こった。一時は中東のいわゆるフュイスブック革命を追いやるほどの勢いで報道されましたが、四月ぐらいから、ときどき載るだけになってきた。

私が今回回ったところでは、日本が放射能汚染大国になって非常に危険な国であるということについては、よく知られています。まず、世界中から日本に来ていた人たちが帰っちゃったわけです。たとえば大学の世界でいえば、留学生たちにはどの国でも一時帰国命令が出た。そのあと、留学生の一部が日本に戻ってこないのです。とくに留学生が多いのは中国です。中国の場合は、ひとりっ子政策でずっと大切に育ててきた子を日本に勉強にやっただけでも、その子を放射能で汚染させられたら困るということになる。私がいまいる早稲田大学はわりとよく戻ってきてるんですが、東北大とか福島大とか、あるいは秋田の大学なんかでも、戻ってこない学生の話聞きます。

東京で開催予定だった今年の国際学術会議は、ほとんどキャンセルになって、アジアで開く予定だったものは、ソウルか北京で開くという形になりました。要するに、「日本は安全ではない、危険な国である」ということは、世界中に知れわたっているのです。

世界から見た日本のいま

いまを読み解く

全世界に拡散する「占拠運動」

世界経済危機の再来／吾郷健二

TPP交渉参加の欺瞞性／市村忠文

復興をめぐる攻防／丸山茂樹

海兵隊グアム移転—誰のための負担軽減なのか／山口響

今年の教科書採択状況／奥村悦夫

橋下大阪府政と日の丸・君が代問題／寺本勉

【ラウンドテーブルの記録】野田新政権って何だ!
白川真澄×加藤哲郎×船橋邦子

季刊。ピープルズ・プラン 56 対抗線を引きななおす

対抗線を引きななおす

ピープルズ・プラン 56

【座談会】

脱原発運動の新しい局面を切り拓くために
杉原浩司×伴英幸×満田夏花×天野恵一×白川真澄



それならなぜ世界は、もつとフクシマに注目してくれないのかと思われるかもしれませんが、世界にはそれぞれ国の生活にとつてもっと危険なことが、いくらでもあり

一番大きいのは、二〇〇八年のリーマン・ショック以降の世界的な経済危機です。現在でいえば、ギリシャ国債の破たんを前にして、ギリシャがやられれば次はイタリアとスペインの経済が危ない。そうすると、イタリア、スペイン、ギリシャの国債を大量に買ってきている国ということではフランスが危ない。EU全体が危なくなるからドイツが支えないとどうしようもない。けれども、たとえばEUに入っている国でも、スロバキアかなんかになりますと、「何でギリシャよりも小さい自分の国が巨額な負担金を出さなきゃいけないのか」という問題になる。

そういう問題があると、世界的には世界銀行とかIMFを通じて基軸通貨国アメリカが乗りだし、うまく処理してくれるというのが、かつて二〇世紀のあり方だったわけですから、けれどもこれがもうできない。

なぜなら国債を相対的に国内で消化してきている。アメリカ国債はだいたい買い込んだけれども、中国ほどではない。外からの金融的衝撃をすぐに受けるような体質にはなっていない。だから、なぜか円だけは高い形になる。円が強いんじゃない。ドルが弱く、ユーロも弱くなったという状況下で「でも・しか・円」という形になっているのが現在の状況です。

つまり、世界金融危機の先の見通しがついていない。ヨーロッパもアメリカも自分たちの危機からの脱出口をどこに求めるか、中国への輸出だという構図になっていますから、米中関係が問題になる。ここでも唯一成長するアジアの一国として、日本はいちおう役割はあるんですが、もはや主人公ではないわけです。この意味でも、日本のニュースはあまり出てこない。

「フクシマの悲劇」への世界の見方

そういう状況の下で日本ではまた政権交代、「野田つてだあれ？」となつちやうわけです。一年に一回、九月の国連総会に日本から首相が出かけていって、そのたびに「よろしく願います」と挨拶するのが、もうこのところ六年続いていきます。ですから「また新しいのがやってきたか」という話になる。

ヨシヒコ・ノダが、どこで注目されているかというところ

さつき米中二極支配の話が白川さんからありましたけれども、ヨーロッパの人はそういわれると、待ったをかけるわけです。ヨーロッパ・ユーロ圏というもう一つの軸が以前からある。実際、アメリカ経済よりはまだヨーロッパの方がましだと思っている。アメリカの二〇〇八年金融危機のとはちりりいまヨーロッパがこうなっているという考え方ですから、そのアメリカ経済が再建されないかぎり、この危機は続いていく。

しかも、アメリカ自身で内発的に回復していく兆しは、オバマ政権でもない。来年が大統領選挙ですので、アメリカではいま共和党の候補者選びが一番大きい問題です。ここでは、ティーパーティーという極右の内向きなグループがオバマ政権を批判する。とくに健康保険問題を批判する形で、中間層から上層をもつと救えと、格差をもつと拡大する方向に向けさせようとしているわけです。

まがりなりに福祉政策を定着させてきたヨーロッパの方から見れば、そういうアメリカには展望がない。しかし、ヨーロッパ経済も非常に厳しいから、まずはヨーロッパ中の連帯が必要だという。一九二九年恐慌の後に似た、世界恐慌下のブロック経済ですね。

日本経済も非常に悪いけれども、アメリカやヨーロッパに比べれば、まだ先が見える。「失われた二〇年」から脱する見通しはないが、極端に悪くなることもないだろう。

ここでいま私は手元のパソコンでドイツ語版ウィキペディアを見ていますけれども、「彼は日本の軍隊である自衛隊員の息子である」と最初に出てくる。なぜウィキペディアにも出て世界でよく知られているかというと、実は、野田政権ができたとき、最初の大きな批判的な報道は、中国からでした。中国は、靖国問題での彼の「A級戦犯は戦争犯罪人ではない」という発言をとらえて、「彼は靖国に行くんじゃないか。なぜならば、彼は日本ではじめての戦後日本軍の軍人の息子であるから」と、こういう批判を人民日報で世界に流したわけです。

もうひとつ、野田内閣の最大の問題と白川さんがおっしゃった、フクシマはどうなるのかという問題について、世界の厳しい目があります。

九月一九日に大江健三郎以下が呼びかけた六万人反原発集会については、ようやくCNNが五分ぐらい報道しました。その意味では大きく取り上げられました。ちょうどドイツにいたんですが、すでに脱原発を決めたドイツが一番関心が高いんです。ドイツ語では四冊もフクシマ原発事故についての本が出ていました。イギリスの本屋も回ったんですが、もちろん原発や核問題の本は環境問題のコーナーにはありますが、残念ながらまだ日本の原発問題を扱う本は見つかりませんでした。

ちよつとがっかりしたのは、スウェーデンです。北欧へ

行けば、もともと環境問題に敏感だったし、今回の問題についても強い反応が返ってくるんじゃないかと思っただけです。ところが、「地震のある日本で、あんなにたくさん原発つくって、バカなことをして」という程度。「トイレのないマンションなんて話、今ごろになって気がついたのか」という感じなんです。もちろん、フクシマの被災者たちには同情していましたが。

アメリカは一九七九年のスリーマイル島、ヨーロッパは八六年のチェルノブイリの原発事故で、すでに原子炉事故、放射能汚染の恐怖の経験をしているわけです。食べ物、チェックなどは、チェルノブイリのようにヨーロッパ全域で実際にやってきた。それぞれの国で、とくにこどもの牛乳の問題が非常に大変だったという話をしてました。

そのときに、ヨーロッパもアメリカも、新しい原発はもう造らない方向に、基本的に方針転換していったわけです。それでも原発建設を続けてきたのは、日本とフランスぐらい。フランスの場合は、再処理や廃棄物処理をヨーロッパ向けの商売にするために国策会社をつくって、商売をやってきた。日本は、その再処理ビジネスのカモになった。つまり「原発」というシステム産業は、全体としては二〇世紀で衰退産業になっていったわけです。それが二酸化炭素の地球温暖化問題で、また原子力へのシフトが始まるという矢先に、日本のフクシマ原発事故がおこったのです。

的経営の情報共有だったわけです。

いまはそれが全部裏目に出た形になり、指導力のない経営とか、決断力のなさとか、もっぱら内向きで当たり障りのない情報だけを流通させ、外で起こっている出来事が見えなくなる政治とか、そういうものの象徴として「ジャパナイゼーション」という言葉が使われるようになっていく。日本はいわば、反面教師にされているわけです。

世界から見れば、日本もようやくチェルノブイリときの自分たちの恐怖を味わっているのかというぐらいに見られている。あのとときの経験からヨーロッパが受けた一番大きな変動は、もちろんソ連の崩壊です。チェルノブイリの情報隠しをゴルバチョフが明らかにしてグラスノスチ（情報公開）まで行ったんですけど、そうしたら他の情報も明らかにしなくちゃならないから、社会主義の矛盾が全部表に出てしまった。それがベルリンの壁の崩壊、東欧の市民革命、民主化につながったという経験があるわけです。

では、日本の場合はどうなるのだろうか、という風に世界からは見られています。少なくとも、野田とか菅とか鳩山とか、民主党政権ができたのが革命ではありえない。政権交代なんて民主主義のもとでは当たり前です。

むしろ、これから出てくるのは、ツイッターやフェイスブックからのよびかけで、どっかで若者が立ち上がる抵抗が、日本でも起こるんじゃないか。日本でそれが起これば、

たとえば、ドイツは、二〇二〇年に原発を停止することを、政府が正式に決めました。同時に、日本でいえば東芝、日立にあたるジーマスという会社が、大企業として原発から撤退することを決めたわけです。それは経済合理性がないという理由です。

これは非常に大きい変化です。戦前から、ドイツの原発開発を含む、原子力推進の中心であったジーマス社が、ついに原子力から撤退をする。風力や太陽光などの再生エネルギーの方に自分たちの企業の基盤を移していくとはつきり宣言した。日本だと、そういう風に動いているのは、孫正義さんぐらいでしょうか。

アジアで「脱原発」の中心になれるか

ヨーロッパやアメリカでは、「いかに日本のようにならないようにするか」というのが、いま問題になっています。「ロンドン・エコノミスト」とか『ウォール・ストリート・ジャーナル』なんかで、「ジャパナイゼーション（二ッポ文化）」という言葉を使うんですね。

この同じ言葉が、実は一九八〇年代にも使われたことがありました。ちょうど日本がバブル経済のときです。日本に学んで成長できる経済をつくろうといわれた。そのときもっぱら謳われていたのは、「ジャスト・イン・タイム」というトヨタの生産方式、小集団活動や改善運動など日本

ひよっとしたら中国でも同じようなことが——この間中国のネットではよびかけた集会は公安によって抑え込まれていくんですけども——起こる可能性がある。そんな期待です。

私は、ヨーロッパの友人たちに、ドイツ、イタリア、日本の新しい脱原発枢軸をつくらうじゃないかと、「反原発」を海外に訴えに行ったのですが、ドイツもイタリアも、どうも日本は自分たちほどには変わってくれそうもないという感じで見ている。それならば「東アジア共同体」を「東アジア反核共同体」という風に読みかえていったらどうかと、いまは考えています。

ただしこの場合には、フクシマの問題を、よほど強く韓国や中国に訴えて、その国の政策を変更させるまで、あるいはその国の若者たちが「日本のように原発推進でいつたらフクシマのようになる」と信じるようになるまで持つていかなければ、なかなか動かない。連帯の基盤そのものができない。

世界の反核・反原発勢力から日本に期待されているのは、そういう意味の「脱原発」です。つまり、日本だけが「経済性がない」とかいつて原発を止めるという話ではない。だってもう海に放射性物質を流し、世界中を汚染する国になっちゃっているわけですから。ベトナムへの原発輸出なんて、とんでもありません。いま世界で「核なき世界」に

反する動きをしているのはアジアなわけですから、ヒロシマもフクシマも体験した日本には、アジア規模での「脱原発」の中心になってもらいたい、というのが世界の期待であり、われわれの責任であろうかと思えます。

ジェンダーの視点から

船橋邦子

いまの加藤さんのお話、最初はもうすごく気分的に減ったんですけど、最後に希望を持てるような提案をしていただけて、だいぶ元気が出ました。

私は一九七〇年代の後半ぐらいからずっと、女性差別撤廃の運動にかかわってきました。そのときの仲間たちが、福島みずほさんはじめ、小宮山洋子さんとか岡崎トミ子さんとか、政権交代で大臣になるような状況が出てきて、この一年ぐらいは、しょっちゅう永田町近辺に行って意見交換をしたりして、忙しかったです。

3・11以降も、復興構想会議に関しては、一五人のメンバーのなかで女性は内館牧子がひとり入っているだけ。まったくの女性の意見が無視されている状況の中で、堂本

暁子さんや原ひろ子さんなど、女性運動でも大先輩という人たちを中心にして、復興の基本方針の中に入ってきたジェンダーの視点を入れさせるために、一緒に動きました。

動かない日本政府

そこで今日は、民主党政権になってから出てきた政策の何がどう自民党と違っていて、どこがどう評価できて、どこが全然ダメなのか、ということをも、整理してみたいなと思っています。

まず、日本の女性の地位は、働く女性の二人に一人は非正規で、非正規の七割が女性で、女性正社員のうちの総合職はわずか五・一％という状況です。国連の女性差別撤廃委員会からも、なぜ日本政府は性差別の問題に取り組みなのかと、繰り返し、繰り返し、勧告をされてきているわけです。

日本は一九八五年に女性差別撤廃条約を批准しました。以降、批准した国は三年に一回レポートを出すという義務がありまして、二〇〇九年七月に第六次レポートが出され、それに対して委員会の審査がありました。日本政府の実施状況に対しては、私がかかわっている北京JACなど四九団体が入っている日本女性差別撤廃条約NGOネットワークが、対抗的なレポートも出しています。

〈山口〉

東京で脱原発の動きにばかり関わっているうちに、世界のあちこちで民衆が立ち上がり始めている。さすがに、「世界同時革命！」と歓喜するオジさんたちは私の周りにはいないようだが、そんな雰囲気を感じさせないわけではない。今号では、ウォール街などの「占拠運動」を嚆の枕として、国内外での政治経済の大きな変動について考えてみました。読み応えある吾郷論文、脱原発運動の行く末を討論した座談会など、もりだくさんです。なお、今号より、『根本（もと）から変えよう！』のリレー書評が開始。本の方も、未入手の方はぜひお買い求めください。

次号では、「アラブの春」をはじめとする世界各地での民衆蜂起をとりあげる予定です。お楽しみに。

アジアのムラから見た《世界》は、著者都合により今号は休載いたします。このところ休みが多くすいません。

さあ、これから自分の原稿を書かなくては……。

2011年12月25日発行 定価1300円+税

発行 **ピープルス・プラン研究所**
112-0014東京都文京区関口1-44-3 信生堂ビル2F
Tel 03-6424-5748 Fax 03-6424-5749
http://www.peoples-plan.org/jp
E-mail ppsg@jca.apc.org

発売 **現代企画室**
150-0031東京都渋谷区桜丘町15-8 高木ビル204
Tel 03-3461-5082 Fax 03-3461-5083
E-mail gendai@jca.apc.org

編集長：白川真澄

編集委員：青山薫、天野恵一、大野和興、小倉利丸、金子文夫、海棠ひろ、長沢淑夫、武藤一羊、竹信三恵子、千田有紀、道場親信

レイアウト：梶川彩

印刷：山猫印刷